



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 大豊工業株式会社

コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 建仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松野 雅廣

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 0565-28-2225

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,442	△21.9	1,455	—	1,901	—	349	—
21年3月期	90,152	△17.2	△1,223	—	△1,393	—	△1,812	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.46	11.11	0.8	2.2	2.1
21年3月期	△64.59	—	△4.0	△1.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 85百万円 21年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	87,527	43,010	48.7	1,517.69
21年3月期	85,997	42,478	48.9	1,499.26

(参考) 自己資本 22年3月期 42,601百万円 21年3月期 42,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,039	△3,268	△1,682	13,641
21年3月期	4,300	△7,720	902	10,449

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	561	—	1.3
22年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	561	160.5	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	17.4	600	—	800	—	600	—	21.38
通期	75,000	6.5	2,200	51.2	2,400	26.2	1,550	344.1	55.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,222,657株 21年3月期 28,222,657株

② 期末自己株式数 22年3月期 152,767株 21年3月期 152,333株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,816	△9.1	582	—	677	—	381	—
21年3月期	51,529	△22.3	△1,962	—	△1,292	—	△2,948	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.60	12.13
21年3月期	△105.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	66,197	—	37,868	—	57.1	1,345.96	—	
21年3月期	63,868	—	37,767	—	59.0	1,342.88	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 37,780百万円 21年3月期 37,695百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,500	13.2	50	—	200	—	100	—	3.56
通期	48,000	2.5	800	37.5	1,000	47.7	600	57.5	21.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策、アジア向けを中心とした輸出の増加による生産の回復等の景気を上押しする要因に支えられ、景気は持ち直しつつあるものの、民間設備投資の減少に加え、雇用情勢が悪化するなど、総じて厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、日本でのエコカー減税、および各国の自動車購入補助金政策により、自動車販売が回復しておりますが、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは、中期経営方針を「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」として掲げ、グループ全体の経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、中国の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、生産能力の拡大と効率化を目指したメッキ工場が新たに稼動いたしました。

また、急激な企業収益の悪化に対する体質強化の取り組みとして、経費の総見直し、設備投資の圧縮、業務の効率化を進めるなど緊急の収益改善活動を実施し、利益の確保に努めてまいりました。

新製品、新技術の開発強化の取り組みとして、軸受競合力の向上、システム部品および潤滑・トライボロジー技術をコアに新領域の開拓を進めてまいりました。

さらに、組織運営の効率化および意思決定の迅速化を図るため、全社直轄プロジェクト制を立ち上げると共に、組織の大括り化を行い、2010年1月より新しい組織体制をスタートいたしました。

連結売上高は、世界的な自動車販売の減少により、704億4千万円となり、前期に比べ197億1千万円(前期比21.9%減)の減収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では261億4千万円(前期比14.1%減)、ダイカスト製品では133億5千万円(前期比11.3%減)、ガスケット製品では、93億4千万円(前期比7.2%減)、組付製品他では145億5千万円(前期比7.4%減)、設備・金型製品では68億3千万円(前期比63.4%減)となりました。

利益面は、グループ挙げての生産性向上や固定費削減等の効果により、連結営業利益は14億5千万円(前期は12億2千万円の営業損失)、連結経常利益は19億円(前期は13億9千万円の経常損失)、連結当期純利益は3億4千万円(前期は18億1千万円の当期純損失)となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車産業は、需要回復の兆しが見えはじめたものの、環境志向の高まりによる低燃費車対応や新興国における低価格車競争がますます激しくなるなど、今後も激動の中での企業経営が強いられることが予想されます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は750億円(前期比6.5%増)、**連結営業利益**は22億円(前期比51.2%増)、**連結経常利益**は24億円(前期比26.2%増)、**連結当期純利益**は15億5千万円(前期比344.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、380億5千万円(前期比19.3%増)となり、前期に比べ61億5千万円増加いたしました。

固定資産は、494億7千万円(前期比8.5%減)となり、前期と比べ46億2千万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、245億7千万円(前期比19.5%増)となり、前期に比べ40億1千万円増加いたしました。

固定負債は、199億4千万円(前期比13.1%減)となり、前期に比べ30億1千万円減少いたしました。

③純資産

純資産合計は、430億1千万円(前期比1.3%増)となり、前期に比べ5億3千万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、136億4千万円となり、前期末より31億9千万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億円3千万円(前期比87.0%増)となり、前期に比べ37億3千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益19億円、減価償却費61億2千万円、売掛債権の増加28億円8千万円および仕入債務の増加23億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億6千万円(前期比57.7%減)となり、前期に比べ44億5千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出23億5千万円は主に維持更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億円8千万円となり、前期に比べ25億8千万円減少いたしました。これは主に長期借入金の収入52億、社債の償還による支出50億円および短期借入金の返済9億1千万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき8円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき12円とし、年間といたしましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円の年間20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

1. 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は57.4%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17 社および持分法適用関連会社 1 社および非連結子会社 2 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットシンガポール(株)は、シンガポールにおいてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。ニッポンガスケットタイランド(株)は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC は、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

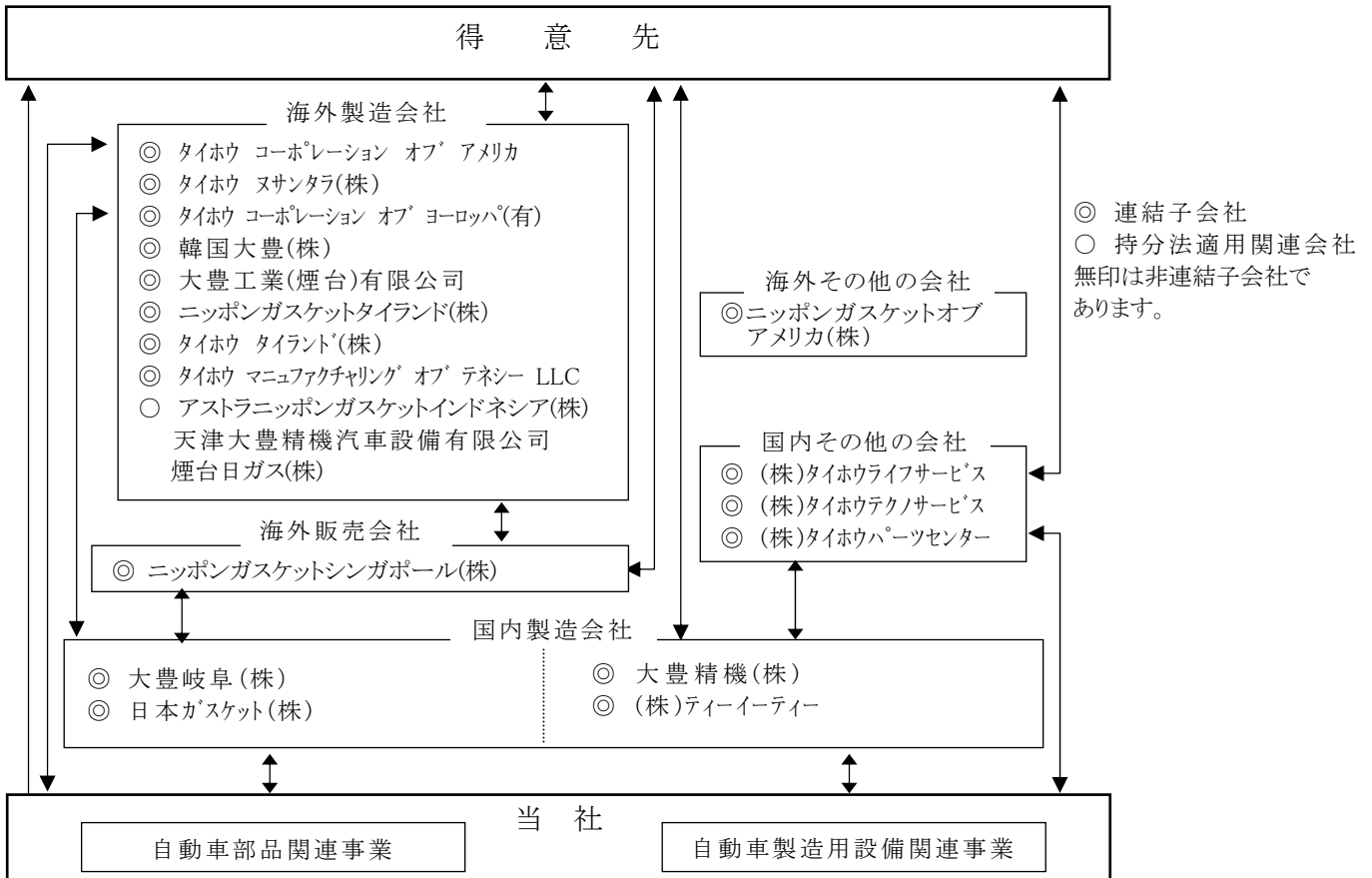
その他

連結子会社の(株)タイハウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行なっております。

連結子会社の(株)タイハウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行なっております。

連結子会社の(株)タイハウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行なっております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期の経営目標としては、自己資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標として位置付け、資本の効率化に向けた施策を併せて行なうことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、次の(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の自動車産業は、需要回復の兆しが見えはじめたものの、環境志向の高まりによる低燃費車対応や新興国における低価格車競争がますます激しくなるなど、今後も激動の中での企業経営が強いられることが予想されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、「VISION2015」で掲げた、①「自動車用すべり軸受分野で、世界No.1の実現。」、②「非軸受分野で、トップブランドの確立。環境・エネルギー・安全等の課題解決に寄与する新商品の開発・提供。」、③「工機分野で、大豊グループの総合力を生かした、型・設備・製造システム商品の確立。」を実現するために、次の中期経営計画を策定し、取り組んでまいります。

■ 中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

■ 経営スローガン

「基本にかえり、未来を創造」

■ 中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No.1 のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来をになう人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、「VISION2015」の実現および中期経営計画の達成に向けて、更なるグループ経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様へ信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。

特に2010年度は、「VISION2015」達成に向け、以下の3つの指針を掲げました。

1. 確固たるエンジニアリングに立脚した製造業を目指し、システム商品を拡大する。
2. 生産・製造技術を革新する。
3. 全社管理システムを革新する。

これを柱に、プロジェクト体制を構築し、組織効率の向上を図り、未来へ飛躍するためのステップアップの年度として、更なる経営基盤強化を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,814	14,677
受取手形及び売掛金	12,182	15,105
有価証券	303	474
商品及び製品	2,007	1,705
仕掛品	1,726	1,468
原材料及び貯蔵品	2,193	2,326
繰延税金資産	974	1,020
その他	1,739	1,285
貸倒引当金	△40	△11
流動資産合計	31,901	38,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,934	24,067
減価償却累計額	△12,407	△13,009
建物及び構築物(純額)	11,527	11,057
機械装置及び運搬具	67,650	67,249
減価償却累計額	△48,137	△51,008
機械装置及び運搬具(純額)	19,512	16,240
土地	12,699	12,729
リース資産	51	74
減価償却累計額	△7	△22
リース資産(純額)	44	52
建設仮勘定	3,067	3,049
その他	13,484	13,655
減価償却累計額	△12,206	△12,797
その他(純額)	1,278	857
有形固定資産合計	48,128	43,987
無形固定資産		
無形固定資産合計	685	648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	2,509
繰延税金資産	2,497	1,452
その他	1,060	919
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	5,281	4,838
固定資産合計	54,095	49,473
資産合計	85,997	87,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,031	10,402
短期借入金	1,659	1,000
1年内返済予定の長期借入金	710	1,658
1年内償還予定の社債	5,000	5,999
未払費用	3,572	3,651
未払法人税等	93	441
役員賞与引当金	117	123
その他	1,370	1,293
流動負債合計	20,557	24,570
固定負債		
社債	5,999	—
長期借入金	13,149	16,709
繰延税金負債	295	438
退職給付引当金	2,153	1,794
役員退職慰労引当金	331	278
負ののれん	928	555
その他	103	170
固定負債合計	22,960	19,945
負債合計	43,518	44,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	28,044	27,930
自己株式	△189	△189
株主資本合計	43,711	43,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	237
為替換算調整勘定	△1,627	△1,234
評価・換算差額等合計	△1,626	△996
新株予約権	72	87
少数株主持分	321	322
純資産合計	42,478	43,010
負債純資産合計	85,997	87,527

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	90,152	70,442
売上原価	81,118	59,697
売上総利益	9,034	10,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	886	796
役員報酬	366	327
従業員給料	2,468	2,256
賞与	772	612
退職給付費用	253	222
法定福利費	427	381
福利厚生費	535	474
役員退職慰労引当金繰入額	74	115
役員賞与引当金繰入額	117	125
賃借料	368	324
旅費及び交通費	277	212
減価償却費	317	347
研究開発費	1,404	1,440
のれん償却額	0	—
その他	1,986	1,650
販売費及び一般管理費合計	10,258	9,289
営業利益	△1,223	1,455
営業外収益		
受取利息	112	82
受取配当金	56	24
投資有価証券売却益	—	0
受取ロイヤリティー	17	16
持分法による投資利益	0	85
負ののれん償却額	390	391
その他	420	404
営業外収益合計	997	1,004
営業外費用		
支払利息	256	300
固定資産除却損	183	154
貸与資産減価償却費	6	4
為替差損	409	12
その他	310	87
営業外費用合計	1,167	558
経常利益	△1,393	1,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	49	2
ゴルフ会員権売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	30
新株予約権戻入益	6	18
貸倒引当金戻入額	2	20
受取保険金	—	79
その他	—	0
特別利益合計	61	151
特別損失		
固定資産除却損	47	21
固定資産売却損	6	4
投資有価証券評価損	336	7
その他の投資評価損	10	16
減損損失	389	—
貸倒引当金繰入額	15	—
退職給付制度改定損	116	—
支払補償費	—	96
その他	—	4
特別損失合計	923	149
税金等調整前当期純利益	△2,255	1,903
法人税、住民税及び事業税	195	468
法人税等調整額	△705	1,059
法人税等合計	△510	1,528
少数株主利益	67	25
当期純利益	△1,812	349

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,160	6,193
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	6,193	6,193
資本剰余金		
前期末残高	9,629	9,662
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	9,662	9,662
利益剰余金		
前期末残高	30,761	28,044
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,812	349
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△21	△14
当期変動額合計	△2,674	△113
当期末残高	28,044	27,930
自己株式		
前期末残高	△188	△189
当期変動額		
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△189	△189
株主資本合計		
前期末残高	46,364	43,711
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,812	349
新株の発行(新株予約権の行使)	66	—
自己株式の取得	△1	0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△21	△14
当期変動額合計	△2,609	△113
当期末残高	43,711	43,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△317	236
当期変動額合計	△317	236
当期末残高	0	237
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,215	△1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,842	393
当期変動額合計	△2,842	393
当期末残高	△1,627	△1,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,533	△1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,160	630
当期変動額合計	△3,160	630
当期末残高	△1,626	△996
新株予約権		
前期末残高	42	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	15
当期変動額合計	30	15
当期末残高	72	87
少数株主持分		
前期末残高	391	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69	0
当期変動額合計	△69	0
当期末残高	321	322
純資産合計		
前期末残高	48,332	42,478
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,812	349
新株の発行 (新株予約権の行使)	66	—
自己株式の取得	△1	0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△21	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,200	645
当期変動額合計	△5,810	531
当期末残高	42,478	43,010

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,255	1,903
減価償却費	7,475	6,121
減損損失	389	—
負ののれん償却額	△390	△391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216	△362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△28
受取利息及び受取配当金	△169	△106
支払利息	256	300
投資有価証券評価損益(△は益)	336	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	230	175
固定資産売却損益(△は益)	△65	△1
持分法による投資損益(△は益)	39	△85
売上債権の増減額(△は増加)	7,807	△2,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	908	495
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,748	2,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	374
その他	529	0
小計	6,046	7,776
利息及び配当金の受取額	174	105
利息の支払額	△250	△300
法人税等の支払額	△1,670	△132
法人税等の還付額	—	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,300	7,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△492	△1,039
定期預金の払戻による収入	859	581
有価証券の取得による支出	△100	△300
有価証券の売却による収入	500	304
投資有価証券の取得による支出	△101	△486
投資有価証券の売却による収入	84	55
有形固定資産の取得による支出	△8,280	△2,299
有形固定資産の売却による収入	259	72
貸付けによる支出	△26	△47
貸付金の回収による収入	6	32
子会社株式の取得による支出	△6	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関係会社出資金の払込による支出	△183	—
その他	△237	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,720	△3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,163	255
短期借入金の返済による支出	△2,577	△914
長期借入れによる収入	8,020	5,200
長期借入金の返済による支出	△917	△717
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△31
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65	—
配当金の支払額	△841	△449
少数株主への配当金の支払額	△0	△9
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,333	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	13,782	10,449
現金及び現金同等物の期末残高	10,449	13,641

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 17 社

国内 7 社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケツト(株)

海外 10 社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイランド
(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポンガスケツトシン
ガポール(株)、ニッポンガスケツトタイランド(株)、ニッポンガスケツトオブアメリカ(株)

非連結子会社 2 社

天津大豊精機汽車設備有限公司
煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1 社

海外 1 社 アストラニッポンガスケツトインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,248	18,686	218	90,152	—	90,152
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	180	1,220	1,400	△1,400	—
計	71,248	18,866	1,439	91,553	△1,400	90,152
営業費用	68,827	18,083	1,335	88,246	3,130	91,376
営業利益(又は営業損失)	2,421	782	103	3,307	△4,531	△1,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	61,669	8,912	698	71,280	14,716	85,997
減価償却費	6,712	552	17	7,282	193	7,475
資本的支出	7,500	403	9	7,913	△490	7,422

当連結会計年度[自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,396	6,831	214	70,442	—	70,442
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	116	1,092	1,208	△1,208	—
計	63,396	6,948	1,306	71,651	△1,208	70,442
営業費用	57,202	7,515	1,163	65,881	3,104	68,986
営業利益(又は営業損失)	6,193	△566	142	5,769	△4,313	1,455
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	64,485	6,227	824	71,537	15,989	87,527
減価償却費	5,484	361	15	5,861	260	6,121
資本的支出	1,672	238	12	1,923	4	1,928

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、自動車部品の物流、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産(16,566百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,259	2,778	5,716	2,398	90,152	—	90,152
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,383	1	308	0	3,694	△3,694	—
計	82,642	2,780	6,025	2,398	93,847	△3,694	90,152
営業費用	84,429	2,951	5,338	2,493	95,213	△3,836	91,376
営業利益 (又は営業損失)	△1,786	△170	686	△94	△1,365	142	△1,223
II. 資産	83,271	2,771	7,430	2,408	95,881	△9,884	85,997

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

当連結会計年度[自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	62,652	2,036	4,246	1,506	70,442	—	70,442
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,845	—	200	—	4,045	△4,045	—
計	66,497	2,036	4,446	1,506	74,487	△4,045	70,442
営業費用	65,441	2,199	4,047	1,421	73,110	△4,123	68,986
営業利益 (又は営業損失)	1,056	△162	399	84	1,377	77	1,455
II. 資産	84,643	2,938	7,814	2,594	97,992	△10,464	87,527

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

(3) 海外売上高

前連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,014	6,956	1,853	4,503	16,327
連結売上高	—	—	—	—	90,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	7.7%	2.1%	5.0%	18.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

当連結会計年度[自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,231	5,424	1,372	2,618	11,646
連結売上高	—	—	—	—	70,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.1%	7.7%	1.9%	3.7%	16.5%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,499.26 円	1株当たり純資産額	1,517.69 円
1株当たり当期純損失	64.59 円	1株当たり当期純利益	12.46 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.11 円

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,812	349
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,812	349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,060,462	28,070,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,406,588
新株予約権	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,406,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tockオプション (平成17年6月22日決議 700個 平成18年6月21日決議 1,490個 平成19年6月20日決議 2,140個 平成20年6月19日決議 1,910個)	新株予約権方式によるス tockオプション (平成18年6月21日決議 1,100個 平成19年6月20日決議 1,570個 平成20年6月19日決議 1,910個 平成21年6月18日決議 1,870個)

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日 日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	13,909	15.4	11,990	17.0	△13.8
	ブッシュ	11,135	12.4	9,649	13.7	△13.3
	その他	5,377	6.0	4,506	6.3	△16.2
	軸受計	30,422	33.7	26,146	37.0	△14.1
	ダイカスト製品	15,051	16.7	13,355	19.0	△11.3
	ガスケット製品	10,063	11.2	9,342	13.3	△7.2
	組付製品他	15,710	17.4	14,551	20.7	△7.4
	計	71,248	79.0	63,396	90.0	△11.0
自動車製造用設備計	設備	16,516	18.3	5,591	7.9	△66.1
	精密金型	2,169	2.4	1,240	1.8	△42.8
	自動車製造用設備計	18,686	20.7	6,831	9.7	△63.4
	その他	218	0.2	214	0.3	△1.9
合計	90,152	100.0	70,442	100.0	△21.9	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日 日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	14,675	3,122	7,005	4,536	△52.3	45.3
	精密金型	2,138	11	1,293	64	△39.5	480.3
	自動車製造用設備計	16,813	3,134	8,299	4,601	△50.6	46.8

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007	8,848
受取手形	342	329
売掛金	5,633	9,314
有価証券	4	91
製品	734	746
原材料	177	176
仕掛品	845	944
貯蔵品	642	648
未収入金	1,070	1,065
前払費用	34	31
短期貸付金	600	684
繰延税金資産	670	838
その他	305	59
流動資産合計	18,069	23,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,087	10,771
減価償却累計額	△7,473	△7,576
建物(純額)	3,614	3,195
構築物	1,377	1,308
減価償却累計額	△1,160	△1,152
構築物(純額)	216	156
機械及び装置	45,164	44,827
減価償却累計額	△36,073	△37,821
機械及び装置(純額)	9,090	7,005
車両運搬具	249	233
減価償却累計額	△237	△222
車両運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品	8,819	8,949
減価償却累計額	△8,289	△8,599
工具、器具及び備品(純額)	530	350
土地	8,502	8,502
リース資産	26	26
減価償却累計額	△3	△9
リース資産(純額)	23	16
建設仮勘定	2,441	2,558
有形固定資産合計	24,430	21,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	278	259
電話加入権	5	5
施設利用権	28	26
リース資産	—	30
無形固定資産合計	312	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,227
関係会社株式	13,067	13,073
出資金	18	18
関係会社出資金	4,461	4,461
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	329	15
長期前払費用	17	12
繰延税金資産	1,846	1,303
その他	210	193
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	21,055	20,300
固定資産合計	45,799	42,419
資産合計	63,868	66,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	10
買掛金	3,170	5,688
1年内償還予定の社債	5,000	5,999
リース債務	6	13
未払金	476	214
未払費用	2,321	2,367
未払法人税等	26	52
未払消費税等	43	276
役員賞与引当金	46	63
前受金	34	6
預り金	106	93
設備関係支払手形	—	5
流動負債合計	11,241	14,790
固定負債		
社債	5,999	—
長期借入金	7,000	12,000
退職給付引当金	1,655	1,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	188	178
リース債務	16	33
固定負債合計	14,860	13,538
負債合計	26,101	28,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金		
資本準備金	9,824	9,824
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	9,848	9,848
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	6
別途積立金	22,710	17,710
繰越利益剰余金	△2,142	2,799
利益剰余金合計	21,682	21,615
自己株式	△212	△212
株主資本合計	37,513	37,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	335
評価・換算差額等合計	182	335
新株予約権	72	87
純資産合計	37,767	37,868
負債純資産合計	63,868	66,197

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,529	46,816
売上原価	47,139	40,226
売上総利益	4,389	6,590
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12	12
荷造運搬費	1,006	1,025
役員報酬	145	153
従業員給料	1,091	1,041
賞与	462	344
退職給付費用	140	130
法定福利費	215	190
福利厚生費	325	305
役員退職慰労引当金繰入額	43	58
役員賞与引当金繰入額	46	63
賃借料	244	226
減価償却費	147	155
研究開発費	1,391	1,367
その他	1,079	931
販売費及び一般管理費合計	6,352	6,007
営業利益又は営業損失(△)	△1,962	582
営業外収益		
受取利息	50	54
有価証券利息	1	1
受取配当金	524	80
受取賃貸料	212	200
受取ロイヤリティー	62	58
その他	200	113
営業外収益合計	1,052	508
営業外費用		
支払利息	44	149
社債利息	71	33
新株発行費	0	0
固定資産除却損	135	104
貸与資産減価償却費	60	77
為替差損	15	16
その他	54	31
営業外費用合計	382	413
経常利益又は経常損失(△)	△1,292	677

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	320	5
ゴルフ会員権売却益	—	0
新株予約権戻入益	6	18
特別利益合計	326	24
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	118	7
退職給付制度改定損	116	—
貸倒引当金繰入額	3	—
その他の投資評価損	0	—
関係会社株式評価損	2,364	—
特別損失合計	2,610	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,576	694
法人税、住民税及び事業税	△69	4
法人税等調整額	△558	308
法人税等合計	△627	313
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,948	381

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,160	6,193
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	6,193	6,193
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,790	9,824
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	9,824	9,824
その他資本剰余金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	9,815	9,848
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	9,848	9,848
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,098	1,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098	1,098
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	34	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△10
当期変動額合計	△17	△10
当期末残高	17	6
別途積立金		
前期末残高	22,310	22,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	400	△5,000
当期変動額合計	400	△5,000
当期末残高	22,710	17,710
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,028	△2,142
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,948	381
特別償却準備金の取崩	17	10
別途積立金の積立	△400	5,000
当期変動額合計	△4,171	4,942
当期末残高	△2,142	2,799
利益剰余金合計		
前期末残高	25,472	21,682
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,948	381
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△3,789	△67
当期末残高	21,682	21,615
自己株式		
前期末残高	△210	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△212	△212
株主資本合計		
前期末残高	41,237	37,513
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,948	381
新株の発行(新株予約権の行使)	66	—
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△3,724	△67
当期末残高	37,513	37,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	153
当期変動額合計	△219	153
当期末残高	182	335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	401	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	153
当期変動額合計	△219	153
当期末残高	182	335
新株予約権		
前期末残高	42	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	15
当期変動額合計	30	15
当期末残高	72	87
純資産合計		
前期末残高	41,681	37,767
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,948	381
新株の発行（新株予約権の行使）	66	—
自己株式の取得	△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	168
当期変動額合計	△3,913	100
当期末残高	37,767	37,868

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

平成 22 年 4 月 27 日

大豊工業株式会社

(コード番号 6470)

22年3月期 決算補足資料(連結)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	105,860	100.0	108,883	100.0	90,152	100.0	70,442	100.0	75,000	100.0
営業利益	4,154	3.9	5,756	5.3	△1,223	△1.4	1,455	2.1	2,200	2.9
経常利益	4,286	4.0	5,620	5.2	△1,393	△1.5	1,901	2.7	2,400	3.2
当期純利益	2,599	2.5	3,695	3.4	△1,812	△2.0	349	0.5	1,550	2.1

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	3,450	・売上減による利益減	3,050
・原材料価格の変動	2,500	・価格改定	2,330
・減価償却費の減	1,320		
・労務費の減	1,200		
・為替変動による利益増	180		
・その他	24		
計	8,674	計	5,380
差 引 経常利益の増 3,294 百万円			

3. 主要な経営指標等の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	44.3	46.2	48.9	48.7
自己資本当期純利益率(%)	5.9	7.9	△4.0	0.8
総資産経常利益率(%)	4.2	5.5	△1.5	2.2
1株当たり当期純利益(円)	94.54	132.49	△64.59	12.46
1株当たり純資産(円)	1,639.05	1,709.99	1,499.26	1,517.69

4. 売上高推移

(単位:百万円)

		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車部品	軸受	メタル	13,909	15.4	11,990	17.0	13,350	17.8
		ブシュ	11,135	12.3	9,649	13.7	10,740	14.3
		その他	5,377	6.0	4,506	6.4	5,510	7.4
	小 計	30,422	33.7	26,146	37.1	29,600	39.5	
	ダイカスト製品	15,051	16.7	13,355	19.0	12,810	17.1	
	ガasket製品	10,063	11.2	9,342	13.3	9,800	13.0	
	組付製品他	15,710	17.4	14,551	20.6	14,260	19.0	
	計	71,248	79.0	63,396	90.0	66,470	88.6	
	設 備	16,516	18.3	5,591	7.9	6,860	9.2	
	精密金型	2,169	2.4	1,240	1.8	1,500	2.0	
自動車製造用設備 計	18,686	20.7	6,831	9.7	8,360	11.2		
そ の 他	218	0.3	214	0.3	170	0.2		
合 計	90,152	100.0	70,442	100.0	75,000	100.0		

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
22年3月期実績	1,890	6,050
23年3月期計画	2,900	6,100

平成 22 年 4 月 27 日

大豊工業株式会社

(コード番号 6470)

22年3月期 決算補足資料(個別)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	61,472	100.0	66,286	100.0	51,529	100.0	46,816	100.0	48,000	100.0
営業利益	1,546	2.5	2,357	3.6	△1,962	△3.8	582	1.2	800	1.7
経常利益	2,176	3.5	2,727	4.1	△1,292	△2.5	677	1.4	1,000	2.1
当期純利益	1,434	2.3	1,514	2.3	△2,948	△5.7	381	0.8	600	1.3

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	2,190	・価格改定	1,580
・原材料価格の変動	1,560	・売上減による利益減	1,020
・減価償却費の減	770	・受取配当金の減	440
・労務費の減	570	・その他	81
計	5,090	計	3,121
差 引		経常利益の増 1,969 百万円	

3. 主要な経営指標等の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	57.0	56.6	59.0	57.1
自己資本当期純利益率(%)	3.6	3.7	△7.4	1.0
総資産経常利益率(%)	3.1	3.8	△1.9	1.0
1株当たり当期純利益(円)	52.05	54.30	△105.08	13.60
1株当たり純資産(円)	1,470.22	1,486.54	1,342.88	1,345.96

4. 売上高推移

(単位:百万円)

		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受	メタル	11,602	22.5	10,352	22.1	11,690	24.4
	ブッシュ	9,857	19.1	9,155	19.6	9,860	20.5
	その他	3,995	7.8	3,796	8.1	3,820	8.0
	小計	25,455	49.4	23,303	49.8	25,370	52.9
	ダイカスト製品	13,990	27.1	12,850	27.4	11,900	24.8
	組付製品他	9,736	18.9	9,305	19.9	9,130	19.0
	精密金型	2,348	4.6	1,358	2.9	1,600	3.3
	合計	51,529	100.0	46,816	100.0	48,000	100.0

トヨタ自動車向け売上	25,613	49.7	24,391	52.1	23,110	48.1
------------	--------	------	--------	------	--------	------

海外向け売上	8,045	15.6	6,798	14.5	7,520	15.7
--------	-------	------	-------	------	-------	------

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
22年3月期実績	704	2,993
23年3月期計画	1,500	3,300